

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	教職員人件費	145,880,717	109,602,510	149,688,072	113,639,865	△ 3,807,355	△ 4,037,355	
2	非常勤講師等人件費	3,167,555	2,939,197	3,256,610	2,939,581	△ 89,055	△ 384	○ ○
3	教職員旅費等	801,580	801,580	835,248	835,248	△ 33,668	△ 33,668	
	計	149,849,852	113,343,287	153,779,930	117,414,694	△ 3,930,078	△ 4,071,407	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名		
15 款	1 項	3 目
教職員人件費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-3 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
31年度	145,880,717	36,252,051		26,156			109,602,510
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	149,688,072	36,022,051	0	26,156	0	0	113,639,865
増△減	△ 3,807,355	230,000	0	0	0	0	△ 4,037,355

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			147,527,054
	市債+一般財源			111,981,341
決算	事業費			146,224,872
	市債+一般財源			110,724,340

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	147,969,164	148,736,397
	市債+一般財源	111,690,957	112,458,190

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

教職員 (小・中・義務教育・特別支援学校) への給与等の支給

【 事業費の内訳 】 教職員数 16,169人

正規職員 15,360人
(内訳)
一般職 730人
教育職 14,630人

再任用職員 809人
(内訳)
常時勤務職員 708人
短時間勤務職員 101人

【 新規・拡充事業の必要財源の捻出方法 】

歳入の内訳 (単位：千円)	
社会保険本人負担	13,873
臨時的任用職員 (雇用保険)	3,864
再任用職員 (雇用保険)	10,009
委託費	121,483
在外教育施設派遣教員人件費補てん	109,200
青年海外協力隊 (JICA) 人件費補てん	12,283
義務教育費国庫負担金	36,142,851

【 事業スケジュール 教職員への給与等の支給 】

4月～翌年3月

【 事業開始年度 】

平成29年度 (市町村立学校職員給与負担法 (昭和23年法律第135号) の改正等により、県から政令指定都市へ給与等の負担が権限移譲された。)

【 根拠法令 】

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律 (平成26年法律第51号)
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令 (平成28年政令第274号)
横浜市一般職職員の給与に関する条例 (昭和26年3月31日条例第15号)
学校教育法 (昭和22年3月31日法律第26号)
学校教育法施行規則 (昭和22年5月23日文部省令第11号)
公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律 (昭和33年5月1日法律第116号)

【 根拠となるデータ等 】

教職員数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	小川 信也	杉森 昌紀	佐藤 英明

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名
15 款 1 項 3 目
非常勤講師等 person 費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
25	1
25	2

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-3 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	3,167,555	223,116		5,242		2,939,197
補助事業		223,116				
単独事業		補助率 33 %				
30年度	3,256,610	311,742		5,287		2,939,581
増△減	△ 89,055	△ 88,626	0	△ 45	0	△ 384

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費			3,225,294
	市債+一般財源			2,899,417
決 算	事業費			3,038,357
	市債+一般財源			2,849,607

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	4,892,396	5,078,617
	市債+一般財源	4,649,734	4,835,868

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 横浜市立小・中・義務教育・特別支援・高等学校における教育内容の充実及びきめ細かな教育を行うために、非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給する。
- 正規教職員が病気休暇等を取得した場合の代替として非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給する。
- 非常勤講師等の社会保険料及び雇用保険料を負担する（事業主負担）。
- 非常勤講師等の労災保険料を負担する。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成31年度 雇用予定人数（延べ数） 約2,700人（予定）

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	説明
①報酬	2,993,263	3,083,531	非常勤講師等の報酬及び交通費
②共済費	174,292	173,079	労災保険料、雇用保険料、健康保険料、厚生年金保険料等
合計	3,167,555	3,256,610	

【 事業スケジュール 】

3月 非常勤講師等配置準備
4月～ 非常勤講師等任用開始（随時）

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

地方公務員法
学校教育法
学校教育法施行規則
横浜市教育振興基本計画
横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例
横浜市立学校非常勤講師等の任用等に関する要綱

【 根拠となるデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	小川 信也	黒川 勝紀	高橋 由依

平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名
15 款 1 項 2 目・3 目 本市移管等教職員費 (市独自配置非常勤職員人件費含む)

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充 ○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	1
25	2
25	4

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-223
平成30年度 事業評価書 番号	15-1-31 15-1-33

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
(要求) 審査額	(151,589,947) 151,430,886	(36,618,079) 36,475,167	(-)	(31,601) 31,407	(-)	(114,940,267) 114,924,312
30年度	154,884,620	36,333,793	-	31,452	-	118,519,375
増△減	▲3,453,734	141,374	-	▲45	-	▲3,595,063

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	2,627,191	3,801,195	152,757,690
算市債+一般財源	2,316,678	3,435,627	116,886,100
決事業費	1,827,058	4,156,934	150,761,112
算市債+一般財源	1,579,710	4,026,592	115,071,735

【事業の概要及び30年度実施内容】

教職員費	
教職員人件費	横浜市立小・中・義務教育・特別支援学校における教職員人件費
非常勤人件費 (県移管・市独自)	横浜市立小・中・義務教育・特別支援学校・高等学校における正規教職員が病気等により長期休暇を与えられた場合の代替等として配置する非常勤講師等に対し、担当時間数に応じて支給する報酬等
教職員旅費	法定研修や児童・生徒引率業務の際などに発生する旅費等
教職員給与等 管理事務費	移管に伴い、新たに発生する事務や各学校で分散処理している事務の効率化・標準化を図るために設置した教職員庶務事務センターの運営費、教職員人給・庶務事務システムの運用保守費用等

【事業費の内訳・審査の考え方】

(単位：千円)

		30予算 (A)	31要求 (B)	31審査 (C)	要求-審査 (C-B)	対前年度 (C-A)	説明
教職員人件費	給料	64,952,680	64,367,999	64,367,999	-	▲584,681	【審査】 要求どおり。
	職員手当等	58,653,584	56,733,823	56,733,823	-	▲1,919,761	
	共済費等	26,081,808	24,778,895	24,778,895	-	▲1,302,913	
	小計	149,688,072	145,880,717	145,880,717	-	▲3,807,355	
	特定国費	35,912,851	36,142,851	36,142,851	-	230,000	義務教育費負担金
	特定国費	109,200	109,200	109,200	-	-	在外教育施設派遣教員費委託金
	特定財源 その他	12,283	12,283	12,283	-	-	教職員海外派遣人件費補填収入
特定財源 その他	13,873	13,873	13,873	-	-	社会保険料納付金	
非常勤報酬等	報酬	3,083,531	3,057,943	2,993,263	▲64,680	▲90,268	【審査】 中期4か年計画を踏まえ、所要額を精査して計上。
	共済費	173,079	184,892	174,292	▲10,600	1,213	
	小計	3,256,610	3,242,835	3,167,555	▲88,775	▲13,773	
	特定国費	311,742	366,028	223,116	▲142,912	▲88,626	指導員等派遣事業費補助金
	特定財源 その他	5,287	5,436	5,242	▲194	▲45	社会保険料納付金
うち県移管分	1,484,677	1,352,363	1,352,363	-	▲132,314		
旅費	835,248	835,509	801,580	▲33,929	▲33,668	【審査】 30年度執行見込みを計上。	
教職員給与等 管理事務費	1,104,690	1,630,886	1,581,034	▲49,852	476,344	【審査】 所要額を精査して計上。	
合計	154,884,620	151,589,947	151,430,886	▲159,061	▲3,453,734		
財源内訳	国費	36,333,793	36,618,079	36,475,167	▲142,912	141,374	
	その他	31,452	31,601	31,407	▲194	▲45	
	一般財源等	118,519,375	114,940,267	114,924,312	▲15,955	▲3,595,063	

【審査の考え方】

教職員人件費については要求どおり。非常勤報酬等、旅費及び教職員給与等管理事務費については、所要額を精査して計上。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名
15款 1項 3目
教職員旅費等

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-3 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	801,580	0					801,580
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	835,248						835,248
増△減	△ 33,668	0	0	0	0	0	△ 33,668

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			807,427
算 市債+一般財源			807,427
決 事業費			540,935
算 市債+一般財源			540,935

歳出	32年度	33年度
予 事業費	806,002	804,502
算 市債+一般財源	806,002	804,502

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

小学校・中学校・特別支援学校・義務教育学校・高等学校の教職員等の公務出張のための旅費等を各学校に配当します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
予算額 (千円)	807,427	835,248	801,580	806,002	804,502	
決算額 (千円)	540,935	-	-	-	-	
学校数 (31年度以降は 見込)	小	339	340	340	339	338
	中	146	146	146	145	145
	義務	2	2	2	2	2
	特	12	12	13	13	13
	高	9	9	9	9	9
	計	508	509	510	508	507

【 事業費の内訳 】

項目	金額	校種別	
9節(1)費用弁償	1,640	小学校	651
		中学校	481
		特別支援学校	280
		高等学校	228
9節(2)普通旅費	772,950	小学校	374,272
		中学校	323,514
		特別支援学校	47,365
		高等学校	27,799
12節(4)手数料	4,521	小学校	2,907
		中学校	1,292
		特別支援学校	242
		高等学校	80
13節 委託料	16,956	小学校	10,900
		中学校	4,845
		特別支援学校	1,211
		高等学校	0
14節使用料及び賃借料	5,513	小学校	1,671
		中学校	3,412
		特別支援学校	139
		高等学校	291
合計		801,580	

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

横浜市旅費条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小川 信也	係長 船戸 一将	労務係 川井 未来
--------------------	-------------	-------------	--------------